

表1-1 経営組織 (回答数N=381)〔単位:社、%〕

区 分	事業者数	構成比
株 式 会 社	342	89.8
有 限 会 社	34	8.9
個 人 経 営	3	0.8
そ の 他	2	0.5
合 計	381	100.0

表1-2 資本金額別の事業者数 (N=361)[単位:万円、社、%]

資本金額の範囲	株 式 会 社		有 限 会 社		合 計	
	事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比
以上 未満						
1 ～ 500	44	13.4	22	68.7	66	18.3
500 ～ 1,000	23	7.0	7	21.9	30	8.3
1,000 ～ 3,000	167	50.8	3	9.4	170	47.1
3,000 ～ 5,000	40	12.2	0	0.0	40	11.1
5,000 ～ 10,000	27	8.2	0	0.0	27	7.5
10,000 ～ 20,000	10	3.0	0	0.0	10	2.7
20,000 ～ 50,000	11	3.3	0	0.0	11	3.0
50,000 ～ 100,000	3	0.9	0	0.0	3	0.8
100,000 ～ 200,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
200,000 ～ 500,000	2	0.6	0	0.0	2	0.6
500,000 ～	2	0.6	0	0.0	2	0.6
合 計	329	100.0	32	100.0	361	100.0

表1-3 業務別・開始時期別事業者数 (N=360) [単位:社、%]

業務区分	昭和 35年以前	昭和 36～45年	昭和 46～55年	昭和 平成 56～2年	平成 3年以降	合 計
テレビ番組制作	21 (6.9)	28 (9.2)	71 (23.4)	153 (50.3)	31 (10.2)	304 (100.0)
テレビCM制作	9 (4.2)	17 (7.9)	66 (30.7)	98 (45.6)	25 (11.6)	215 (100.0)
ラジオ番組制作	7 (5.3)	12 (9.0)	26 (19.5)	65 (48.9)	23 (17.3)	133 (100.0)
ラジオCM制作	4 (3.8)	9 (8.5)	24 (22.6)	48 (45.3)	21 (19.8)	106 (100.0)

(注) ()内は構成比を示す。

表1－4 開設形態別事業者数 (N=357)〔単位:社、%〕

区 分	事業者数	構成比
創業・創設	224	62.7
他の企業から分離・独立	74	20.7
他の事業からの転換	10	2.8
企業内の一部門として	49	13.7
合 計	357	100.0

表1-5 参入前業種の状況（N=106）〔単位：社、％〕

区 分	事業者数	構成比
映画制作業	11	10.4
テレビ放送業	41	38.7
ラジオ放送業	8	7.5
広告業	7	6.6
その他	39	36.8
合 計	106	100.0

表1－6 子会社、関連会社の有無 (N＝345)〔単位:社、%〕

区 分	事業者数	構成比
子会社、関連会社がある	108	31.3
子会社、関連会社はない	237	68.7
合 計	345	100.0

表1-7 子会社、関連会社数合計

(N=54)[単位:社]

業種	建設業	不動産業	電気通信業	テレビ番組	リス業	映画・ビデオ制作業	広告業	情報サービス業	その他	合計
出資比率										
100%	0	5	0	0	0	46	2	2	19	74
50%超～100%未満	0	1	0	1	0	15	0	10	10	37
20%超～50%以下	0	5	0	2	3	34	6	64	37	151
合計	0	11	0	3	3	95	8	76	66	262

表1－8 会社全体の売上高 (N=250)〔単位:万円、%〕

区 分	平成5年度	平成6年度	6／5
売上高合計	54,865,092	53,241,963	97.0
1社平均売上高	219,460	212,968	

表1－9 年間売上高に占める各業務の割合(N＝235)〔単位：万円、％〕

業務の区分	売上高	構成比
放 送 番 組 制 作 業 務	13,512,129	44.8
ビ デ オ ・ 映 画 制 作 業 務	7,436,729	24.6
広 告 業 務	865,766	2.9
ニ ュ ー ス 供 給 業 務	124,126	0.4
要 員 派 遣 業 務	668,791	2.2
そ の 他	7,556,981	25.1
計	30,164,522	100.0

表1－10 売上規模別の事業者数 (N=235)〔単位:社、万円、%〕

会社全体の 売上高規模	事業者数	会社全体の 売上高	放送番組制作業務 の売上高	全体に占める 割合
以上 未満				
～ 1,000	3	2,350	2,350	100.0
1,000 ～ 5,000	21	67,143	49,724	74.1
5,000 ～ 10,000	27	196,719	110,682	56.3
10,000 ～ 50,000	104	2,388,772	1,477,770	61.9
50,000 ～ 100,000	35	2,463,359	1,376,154	55.9
100,000 ～ 200,000	23	2,956,229	1,865,271	63.1
200,000 ～ 500,000	14	4,940,424	3,025,857	61.2
500,000 ～	8	17,149,526	5,604,321	32.7
合 計	235	30,164,522	13,512,129	44.8

表1－11 資本金規模別の売上高 (N=232)〔単位:社、万円、%〕

資本金額規模	事業者数	会社全体の 売上高	放送番組制作業務 の売上高	全体に占める 割合
以上 未満 ～ 500	41	693,439	498,104	71.8
500 ～ 1,000	21	285,356	182,922	64.1
1,000 ～ 3,000	109	7,106,958	3,759,772	52.9
3,000 ～ 5,000	30	2,672,352	1,828,520	68.4
5,000 ～ 10,000	20	4,317,425	2,175,473	50.4
10,000 ～ 20,000	3	523,859	247,340	47.2
20,000 ～ 50,000	5	2,857,827	2,031,195	71.1
50,000 ～ 100,000	2	2,224,671	1,044,266	46.9
100,000 ～	1	9,429,304	1,697,275	18.0
合 計	232	30,111,191	13,464,867	44.7

表1－12 従業者規模別の売上高 (N=216)[単位:人、社、万円、%]

従業者規模	事業者数	会社全体の 売上高	放送番組制作業務 の売上高	全体に占める 割合
以上 未満				
1 ～ 10	83	1,580,423	926,045	58.6
10 ～ 50	92	5,097,495	2,726,115	53.5
50 ～ 100	29	5,785,135	3,719,921	64.3
100 ～ 300	9	5,763,052	2,693,509	46.7
300 ～	3	11,250,693	3,018,600	26.8
合 計	216	29,476,798	13,084,190	44.4

表1－13 放送番組制作内容ごとの売上高比率(N=229)〔単位:％〕

業務の区分			構成比
テレビ	番組制作	企画・制作	72.5
		技術業務	18.1
	CM制作	企画・制作	4.1
		技術業務	0.7
			小 計

業務の区分			構成比
ラジオ	番組制作	企画・制作	3.5
		技術業務	0.5
	CM制作	企画・制作	0.4
		技術業務	0.2
			小 計
テレビ・ラジオ 合計			100.0

表1－14 売上高全体に占める放送番組制作業務にかかわる売上高比率の分布
〔単位:社、%〕

区 分	事業者数	構成比
100%	46	19.6
80以上 ～ 100未満	53	22.6
50 ～ 80	46	19.6
30 ～ 50	40	17.0
10 ～ 30	36	15.3
0 ～ 10	14	5.9
合 計	235	100.0

表1－15 会社全体の費用及び放送番組制作業務の費用と比率

(N=99)

〔単位：万円、％〕

費用の区分	会社全体の費用	放送番組制作業務 にかかる費用	放送番組制作業務 の費用の比率
人件費	4,419,358	1,380,182	31.2
貸借料	846,148	200,168	23.7
減価償却費	605,926	68,855	11.4
その他の経費	24,641,734	18,987,423	77.1
合 計	30,513,166	20,636,628	67.6

表1－16 放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況(N＝111)〔単位:万円、%〕

区 分		平成5年度実績額	平成6年度見込額	6／5
有形固定資産	建物及び構築物	62,317	9,256	14.9
	機械及び装置	471,540	434,269	92.1
	土地	54,852	0	0.0
	その他	28,556	7,195	25.2
無形固定資産		36,518	19,448	53.3
合 計		653,783	470,168	71.9

表1-17 施設の保有状況 (n=209)〔単位:台・箇所、%〕

区 分	買 取	リース・レンタル	合 計	構成比	
				買 取	リース
スタジオ	67	41	108	62.0	38.0
編集室	123	104	227	54.2	45.8
カメラ	510	363	873	58.4	41.6
VTR	837	539	1,376	60.8	39.2
コンピュータ	122	146	268	45.5	54.5
マルチ・オーディオルーム	21	27	48	43.8	56.2
編集用機材	212	220	432	49.1	50.9
その他	201	38	239	84.1	15.9

表1－18 施設・設備の取得状況

〔単位：社〕

区 分		昭和35年 以 前	昭和36年 ～45年	昭和46年 ～55年	昭和56年 ～平2年	平成3年 以降	合 計
スタジオ	買 取	2	1	7	16	10	36
	リ ー ス	1	0	5	10	6	22
編集室	買 取	1	1	6	26	14	48
	リ ー ス	1	0	2	30	20	53
カメラ	買 取	1	4	6	39	11	61
	リ ー ス	0	0	3	51	25	79
VTR	買 取	0	1	3	41	8	53
	リ ー ス	0	0	5	47	20	72
コンピュータ	買 取	1	0	0	15	18	34
	リ ー ス	0	0	0	28	25	53
マルチ・オーディオルーム	買 取	2	0	1	8	7	18
	リ ー ス	0	0	0	11	8	19
編集用機材	買 取	0	3	2	39	14	58
	リ ー ス	0	0	3	44	23	70
その他	買 取	1	1	2	6	7	17
	リ ー ス	0	0	0	4	11	15

表1－19 従業者数の推移 (N=138)〔単位:人、%〕

区 分	会 社 全 体			放送番組制作業務			全体に占める放 送番組制作業務 者 の 比 率	
	5'	6'	減	5'	6'	増減	5'	6'
有給役員	452	455	+3	232	238	+6	51.3	52.3
常時雇用従業者	5,641	5,729	+88	3,188	3,265	+77	56.5	57.0
常時雇用以外の従業者	1,393	1,389	▲ 4	1,216	1,212	▲ 4	87.3	87.3
合 計	7,486	7,573	+87	4,636	4,715	+79	61.9	62.3

(注)「5'」は平成5年度実績、「6'」は平成6年度見込を示す。

表1－20 有給役員及び常時雇用従業者の平均年齢(N=145)[単位:人、才]

区 分	人数合計	平均年齢
有給役員	444	50.8
常時雇用従業者	18,142	32.0

表1－21 平均年間総実労働時間と平均年間休日日数(N=191)〔単位:時間、日〕

区 分	5年度実績		6年度見込		増 減
	合 計	平 均	合 計	平 均	
総実労働時間	409,724	2,145.2	404,428	2,117.4	-27.8
休日日数	19,450	101.8	19,697	103.1	1.3

表1-22 採用・離職状況

(N=72)〔単位:人〕

区 分		平成5年度	平成6年度	平成7年度	6/5 増 減	7/6 増 減
新卒	募集者数	81	51		▲ 30	
	応募者数	1,377	1,513		+136	
	採用者数	75	50	71	▲ 25	+21
中途	募集者数	71	65		▲ 6	
	応募者数	538	608		+70	
	採用者数	69	73	58	+4	▲ 15
採用者合計		144	123	129	▲ 21	+6
離職者数		126	95	35	▲ 31	▲ 60

表1-23 放送番組制作業務に携わる専門職 (N=242)[単位:人、%、社]

職種区分	専門職数	専門職別 構成比	不足を感じる程度			合 計
			1	2	3	
プロデューサー	824	12.1	14	98	79	191
アシスタントプロデューサー・制作主任	383	5.6	5	72	52	129
ディレクター	1,355	19.9	32	111	55	198
アシスタントディレクター	1,000	14.7	23	82	44	149
制作デスク(管理・経理)	505	7.4	8	58	100	166
CGクリエイター	103	1.5	5	25	35	65
編集・編集助手	443	6.5	16	51	41	108
カメラマン・カメラマン助手	1,147	16.8	18	62	46	126
照明・照明助手	209	3.0	5	26	37	68
録音・録音助手	349	5.1	10	50	40	100
美術デザイナー	109	1.6	6	23	31	60
その他	393	5.8	4	15	27	46
合 計	6,820	100.0	146	673	587	1,406

(注) 不足を感じる程度

「1」:「番組制作内容に影響するほどの不足」

「2」:「不足しているが制作内容には影響がない」

「3」:「不足してはいない」

表1－24 契約の形態(N=219)[単位: %]

区 分	構成比
貴社からの企画持込	48.0
企画入札契約	3.3
放送局からの企画持込	13.1
代理店からの企画持込	28.7
その他	6.9
合 計	100.0

表1－25 著作権の所在状況 (N=150)〔単位：％〕

区 分		放送権	放送以外 の利用権	合 計
貴社が所有		7.2	4.8	12.0
貴社と放送局との共有		10.8	3.3	14.1
放送局が所有	2年未満	9.2	0.7	9.9
	2年以上	10.5	1.7	12.2
	無制限(期限明示なし)	42.0	9.8	51.8
合 計		79.7	20.3	100.0

表1－26 「完パケ」番組のタイトル表示 (N=225)

[単位: %]

区 分	構成比
「制作・著作」が貴社名のみ	2.8
「制作・著作」が局名のみ	13.7
「制作」が貴社名と局名の併記	23.0
「制作」が貴社名のみ	7.5
「制作協力」が貴社名	36.8
タイトル表示なし	12.7
その他	3.5
合 計	100.0

表1－27 契約書の取り交わし状況

〔単位：社、％〕

区分	事業者数(カッコ内は横の構成比)			
	取り交わす	取り交わさない	取引がない	合計
放送局	140 (54.1)	112 (43.2)	7 (2.7)	259 (100.0)
代理店	66 (29.5)	130 (58.0)	28 (12.5)	224 (100.0)
制作会社	51 (22.2)	149 (64.8)	30 (13.0)	230 (100.0)

表1-28 新しい業務及び技術への取り組み状況(全体)

〔単位:社、%〕

業務内容等	事業者数(カッコ内は横の構成比)					合 計
	1 既に取り組 んでいる	2 1年以内に 取組を計画 している	3 2～3年後 には取り組 みたい	4 現在は関心 がない		
放送番組制作	240 (88.5)	8 (3.0)	15 (5.5)	8 (3.0)		271 (100.0)
CM制作	190 (75.4)	12 (4.8)	14 (5.5)	36 (14.3)		252 (100.0)
イベント博展関係	128 (55.9)	20 (8.7)	27 (11.8)	54 (23.6)		229 (100.0)
販売用ソフト(ビデオ等)	139 (56.7)	13 (5.3)	49 (20.0)	44 (18.0)		245 (100.0)
CATVへの映像供給	37 (17.1)	16 (7.4)	90 (41.7)	73 (33.8)		216 (100.0)
衛星放送(CSを含む)	50 (22.7)	19 (8.6)	73 (33.2)	78 (35.5)		220 (100.0)
マルチメディア制作技術	32 (14.2)	28 (12.4)	106 (47.2)	59 (26.2)		225 (100.0)
ハイビジョン制作・技術	41 (18.4)	15 (6.7)	71 (31.8)	96 (43.1)		223 (100.0)
海外への番組販売	25 (11.7)	12 (5.6)	43 (20.2)	133 (62.5)		213 (100.0)
その他	12 (75.0)	1 (6.2)	3 (18.8)			16 (100.0)

表1－29 新しい業務及び技術への取り組み状況(「企画・制作」を主とする事業者)

〔単位：社、％〕

業務内容等	事業者数(カッコ内は横の構成比)					合 計
	1 既に取り組 んでいる	2 1年以内に 取組を計画 している	3 2～3年後 には取り組 みたい	4 現在は関心 がない		
放送番組制作	144 (91.7)	3 (1.9)	5 (3.2)	5 (3.2)		157 (100.0)
CM制作	103 (70.6)	8 (5.5)	11 (7.5)	24 (16.4)		146 (100.0)
イベント博展関係	76 (57.2)	10 (7.5)	14 (10.5)	33 (24.8)		133 (100.0)
販売用ソフト(ビデオ等)	82 (58.6)	5 (3.6)	29 (20.7)	24 (17.1)		140 (100.0)
CATVへの映像供給	19 (15.3)	11 (8.9)	58 (46.8)	36 (29.0)		124 (100.0)
衛星放送(CSを含む)	34 (26.4)	10 (7.7)	49 (38.0)	36 (27.9)		129 (100.0)
マルチメディア制作技術	22 (17.3)	13 (10.2)	60 (47.3)	32 (25.2)		127 (100.0)
ハイビジョン制作・技術	24 (19.5)	9 (7.3)	37 (30.1)	53 (43.1)		123 (100.0)
海外への番組販売	20 (16.4)	10 (8.2)	33 (27.0)	59 (48.4)		122 (100.0)
その他	7 (77.8)	1 (11.1)	1 (11.1)			9 (100.0)

表1－30 新しい業務及び技術への取り組み状況(「技術業務」を主とする事業者)

〔単位:社、%〕

業務内容等	事業者数(カッコ内は横の構成比)					合 計
	1 既に取り組 んでいる	2 1年以内に 取組を計画 している	3 2～3年後 には取り組 みたい	4 現在は関心 がない		
放送番組制作	52 (86.7)	2 (3.3)	5 (8.3)	1 (1.7)	60 (100.0)	
CM制作	44 (80.0)	2 (3.6)	2 (3.6)	7 (12.8)	55 (100.0)	
イベント博展関係	29 (58.0)	4 (8.0)	5 (10.0)	12 (24.0)	50 (100.0)	
販売用ソフト(ビデオ等)	27 (50.0)	2 (3.7)	13 (24.1)	12 (22.2)	54 (100.0)	
CATVへの映像供給	9 (18.0)	1 (2.0)	18 (36.0)	22 (44.0)	50 (100.0)	
衛星放送(CSを含む)	10 (19.6)	3 (5.9)	13 (25.5)	25 (49.0)	51 (100.0)	
マルチメディア制作技術	4 (7.5)	8 (15.1)	27 (51.0)	14 (26.4)	53 (100.0)	
ハイビジョン制作・技術	10 (17.9)	3 (5.3)	21 (37.5)	22 (39.3)	56 (100.0)	
海外への番組販売	1 (2.0)	1 (2.0)	5 (10.0)	43 (86.0)	50 (100.0)	
その他	2 (50.0)	0 (0.0)	2 (50.0)		4 (100.0)	

表1-31 経営上の問題点（複数回答）〔単位：社、％〕

問 題 点	全 体		「企画・制作」系		「技術業務」系	
	事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比
受注量の不安定	193	75.1	112	75.2	44	78.6
処理能力の不足	56	21.8	26	17.4	15	26.8
従業者数の確保	41	16.0	20	13.4	10	17.9
経験者・熟練者の確保	120	46.7	66	44.3	29	51.8
資金の調達	119	46.3	70	47.0	22	39.3
設備の高度化	100	38.9	46	30.9	31	55.4
外注先の技術水準	37	14.4	22	14.8	7	12.5
社員教育の不足	97	37.7	50	33.6	26	46.4
その他	20	7.8	12	8.1	4	7.1
合 計	257	100.0	149	100.0	56	100.0

表2-1 事業の開始時期別事業者数（N=47）〔単位：社、％〕

区 分	事業者数	構成比
昭和35年以前	41	87.3
昭和36年～昭和45年	4	8.5
昭和46年～昭和55年	1	2.1
昭和56年～平成2年	1	2.1
平成 3年以降	0	0.0
合 計	47	100.0

表2-2 事業を扱う事業所数(N=47)[単位:社、%]

事業所数				事業者数	構成比
1	以上	9	以下	33	70.2
10	以上	49	以下	14	29.8
50	以上			0	0.0
合計				47	100.0

表2-3 開設形態別事業者数(N=46)[単位:社、%]

区 分	事業者数	構成比
創業・創設	41	89.1
他の企業から分離・独立	2	4.4
他の事業からの転換	0	0.0
企業内の一部門として	3	6.5
合 計	46	100.0

表2-4 参入前業種の状況(N=5)[単位:社、%]

区 分	事業者数	構成比
電気工事業	2	40.0
その他	3	60.0
合 計	5	100.0

表2-5 子会社、関連会社の有無(N=47)[単位:社、%]

区 分	事業者数	構成比
子会社、関連会社がある	30	63.8
子会社、関連会社はない	17	36.2
合 計	47	100.0

表2-6 子会社、関連会社数合計 (N=27)〔単位:社〕

業種	建設業	不動産業	電気通信業	リース業	情報サービス業	その他	合計
出資比率							
100%	5	0	15	5	6	14	45
50%超～100%未満	20	2	13	2	5	17	59
20%以上～ 50%以下	42	4	23	1	4	42	116
合 計	67	6	51	8	15	73	220

表2-7 団体への加入状況 (N=47)〔単位:社〕

団 体	正会員	賛助会員等	合 計
(社)電信電話工事協会	42	1	43
その他	22	0	22

表2-8 会社全体の売上高 (N=41)[単位:万円、%]

区 分	平成5年度	平成6年度	6/5
売上高合計	89,082,633	92,376,643	103.7
1社平均売上高	2,172,747	2,253,089	

表2－9 年間売上高に占める各業務の割合(N=38)〔単位:万円、%〕

業務の区分	売上高	構成比
電 気 通 信 工 事 業 務	50,254,146	80.1
建 設 業 務	6,217,953	9.9
不 動 産 業 務	188,600	0.3
電 気 通 信 業 務	689,446	1.1
リース業務(物品賃貸業)	0	0.0
情 報 サ ー ビ ス 業 務	1,635,571	2.6
そ の 他	3,783,581	6.0
計	62,769,297	100.0

表2-10 売上規模別の事業者数

(N=42)[単位:社、万円、%]

会社全体の売上高規模	事業者数	会社全体の 売上高	電気通信工事業務 の売上高	全体に占める 割合
以上 0 ～ 未満 100,000	0	0	0	0.0
100,000 ～ 200,000	7	961,386	843,580	87.7
200,000 ～ 500,000	14	4,347,668	4,071,464	93.6
500,000 ～ 1,000,000	4	2,681,726	1,875,705	69.9
1,000,000 ～ 5,000,000	14	36,961,864	27,266,450	73.8
5,000,000 ～ 10,000,000	2	11,472,849	9,227,249	80.4
10,000,000 ～	1	16,943,600	14,761,700	87.1
合 計	42	73,369,093	58,046,148	79.1

表2-11 電気通信工事内容ごとの売上高比率 (N=39)[単位:万円、%]

業 務 の 区 分		売上高(万円)	構成比(%)
電気通信事業者(NTT)	設備設置工事	45,701,103	85.5
	保守点検	96,395	0.2
電気通信事業者(NCC)	設備設置工事	3,480,716	6.5
	保守点検	367,563	0.7
その他	設備設置工事	3,348,546	6.3
	保守点検	433,665	0.8
合 計		53,427,988	100.0

表2-12 会社全体の費用及び電気通信工事業務の費用と比率(N=14)〔単位:万円、%〕

費用の区分	会社全体の費用	電気通信工事業務 にかかる費用	電気通信工事業務 の費用の比率
人件費	2,347,721	2,167,406	92.3
うち役員給与・手当	92,716	78,127	84.3
うち従業員給与・手当	2,224,046	2,058,917	92.6
賃借料			
土地・建物	43,284	42,270	97.7
機械・設備	23,973	23,577	98.3
減価償却費	78,620	71,252	90.6
合 計	4,810,360	4,441,549	92.3

表2-13 会社全体の資産・負債及び資本の状況 (N=37) [単位:万円]

区 分		平成5年度実績	区 分	
資 産 の 部 計		57,605,469	負 債 の 部 計	
流 動 資 産 計		43,348,476	流動負債 計	
	うち現金・預金	9,648,483		うち買入債務
	うち売上債権	15,937,594		うち短期借入金
	うち棚卸資産	12,653,216	固定負債 計	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	建物及び構築物		うち社債
		機械及び装置		うち長期借入金
		土地		
		建物仮勘定		
		その他		
	無形固定資産			
	投資その他の資産		資 本 の 部 計	
繰 延 資 産		8,710	資本金	
			法定準備金	
			剰余金	

1)

平成5年度実績
36,055,045
24,852,565
14,961,485
4,952,830
11,202,479
5,781,099
1,492,479
21,550,424
4,559,816
4,180,899
12,809,709

表2-14 電気通信工事業務にかかわる固定資産総額
(N=16)〔単位:万円〕

区 分		電気通信工事業務 の固定資産総額
有形固定資産	建物及び構築物	189,649
	機械及び装置	77,026
	土地	327,195
	その他	126,278
無形固定資産		13,837

表2-15 電気通信工事業務にかかわる固定資産取得状況

(N=16)〔単位：万円〕

区 分		平成5年度 取得実績額	平成6年度 取得見込額	増 減
有形 固定資産	建物及び構築物	29,660	102,786	73,126
	機械及び装置	42,980	17,239	▲ 25,741
	土地	43,520	27,952	▲ 15,568
	その他	68,525	84,036	15,511
無形固定資産		91,327	140,418	49,091
合 計		276,012	372,431	96,419

表2-16 施設・設備の保有状況（N=42）〔単位:台〕

区 分	買 取	リース	合 計
クレーン車	1,823	368	2,191
作業車	3,709	2,619	6,328
測定器	15,838	1,356	17,194
その他	5,029	496	5,525

表2-17 施設・設備の取得時期等

〔単位:社〕

区 分		昭和35年 以前	昭和36年 ～45年	昭和46年 ～55年	昭和56年 ～平2年	平成3年 以降	合 計
クレーン車	買 取	0	0	3	32	3	38
	リース	0	0	0	15	11	26
作業車	買 取	0	0	9	28	1	38
	リース	0	0	0	14	9	23
測定器	買 取	1	8	8	15	0	32
	リース	0	0	0	11	5	16
その他	買 取	0	2	3	5	5	15
	リース	0	0	0	4	1	5

表2-18 従業者数の推移

(N=18)[単位:人、%]

区 分	会 社 全 体			電気通信工事業務担当者			電気通信工事業務 担当者の比率		
	5'	6'	7'	5'	6'	7'	5'	6'	7'
有給役員	166	166	166	116	116	115	69.9	69.9	69.3
常時雇用従業者	9,818	10,112	10,253	7,125	7,419	7,517	72.6	73.4	73.3
常時雇用以外の従業者	676	805	759	600	719	672	88.8	89.3	88.5
合 計	10,660	11,083	11,178	7,841	8,254	8,304	73.6	74.5	74.3

(注)「5'」は平成5年度実績、「6'」は平成6年度見込、「7'」は平成7年度計画を示す。

表2－19 有給役員及び常時雇用従業者の平均年齢(N＝36)

区 分	人数合計	平均年齢
有給役員	336 人	60.3 才
常時雇用従業者	22,874	41.5

表2－20 平均年間総実労働時間と平均年間休日日数（N＝39）（単位：時間、日）

区 分	4年度実績		5年度見込		増 減
	合 計	平 均	合 計	平 均	
総実労働時間	78,309	2,007.9	76,994	1,974.2	▲ 33.7
休日日数	4,648	119.2	4,704	120.6	+1.4

表2-21 募集・応募・採用・離職状況

〔単位:社、人〕

区 分			平成5年度	平成6年度	平成7年度	
新卒	募集者数	回答事業者数	35	36		
		人 員 数	584	542		
		1 者 平 均	16.7	15.1		
	応募者数	回答事業者数	33	35		
		人 員 数	1,250	1,555		
		1 者 平 均	37.9	44.4		
	採用者数	回答事業者数	39	40		35
		人 員 数	659	654		543
		1 者 平 均	16.9	16.4		15.5
中途	募集者数	回答事業者数	29	29		
		人 員 数	107	96		
		1 者 平 均	3.7	3.3		
	応募者数	回答事業者数	29	28		
		人 員 数	149	108		
		1 者 平 均	5.1	3.9		
	採用者数	回答事業者数	38	38		27
		人 員 数	289	231		72
		1 者 平 均	24.3	22.1		22.1
離職者数		回答事業者数	38	39	29	
		人 員 数	755	694	403	
		1 者 平 均	19.9	17.8	13.9	

表2-22 電気通信工事業務に携わる専門職

(N=46)[単位:人、%、社]

職種区分	常時雇用		常時雇用以外		不足を感じる程度			
	専門職	構成比	専門職	構成比				合 計
					1	2	3	
①工事担任者	6,956	45.4	546	93.2	0	22	19	41
②電気通信主任技術者	2,387	15.5	3	0.5	0	9	29	38
③電気主任技術者	765	5.0	2	0.3	1	14	17	32
④有線テレビ放送技術者	574	3.7	1	0.2	2	10	17	29
⑤電気工事士	3,146	22.4	33	5.6	1	8	29	38
⑥その他	1,228	8.0	1	0.2	0	4	10	14
合 計	15,356	100.0	586	100.0	4	67	121	192

(注) 不足を感じる程度 「1」:「電気通信工事業務に影響するほどの不足」

「2」:「不足しているが業務には影響がない」

「3」:「不足してはいない」

表2-23 新しい技術等への取り組み状況 (N=45) [単位:社、%]

業務内容等	事業者数(カッコ内は横の構成比)				
	1 既に取り組 んでいる	2 1年以内に 取組を計画 している	3 2～3年後 には取り組 みたい	4 現在は関 心がない	合 計
①光ファイバーケーブル 工事	40 (88.9)	5 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	45 (100.0)
②マルチメディア対応 工事	21 (47.7)	13 (29.5)	9 (20.5)	1 (2.3)	44 (100.0)
③その他	6 (75.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	—	8 (100.0)

表2-24 経営上の問題点（複数回答）〔単位：社、％〕

問 題 点	回答事業者数	構成比
①発注時期の不安定	27	73.0
②処理能力の不足	2	5.4
③従業員の確保	7	18.9
④経験者・熟練者の確保	21	56.8
⑤資金の調達	4	10.8
⑥設備の高度化	18	48.6
⑦社員教育の不足	10	27.0
⑧その他	3	8.1
合 計	37	100.0

表3-1 経営組織 (N=205)〔単位:社、%〕

区 分	事業者数	構成比
株 式 会 社	195	95.1
有 限 会 社	9	4.4
個 人 経 営	1	0.5
そ の 他	0	0.0
合 計	205	100.0

表3-2 事業の開始時期別事業者数 (N=188)[単位:社、%]

区 分	事業者数	構成比
1960年以前	12	6.4
1961年～1970年	45	23.9
1971年～1980年	73	38.9
1981年～1990年	51	27.1
1991年以降	7	3.7
合 計	188	100.0

表3-3 事業を扱う事業所数 (N=193)[単位:社、%]

事業所数		事業者数	構成比
1 以上	9 以下	171	88.6
10 以上	49 以下	15	7.8
50 以上	99 以下	3	1.6
100 以上		4	2.0
合 計		193	100.0

表3-4 開設形態別事業者数 (N=192)〔単位:社、%〕

区 分	事業者数	構成比
創業・創設	82	42.7
他の企業から分離・独立	21	10.9
他の事業からの転換	6	3.1
企業内の一部門として	83	43.3
合 計	192	100.0

表3－5 参入前業種の状況 (N＝64)〔単位:社、%〕

区 分	事業者数	構成比
電気工事業	24	37.5
その他	40	62.5
合 計	64	100.0

表3-6 子会社、関連会社の有無 (N=185)〔単位:社、%〕

区 分	事業者数	構成比
子会社、関連会社がある	68	36.8
子会社、関連会社はない	117	63.2
合 計	185	100.0

表3-7 子会社、関連会社数合計

(N=48)[単位:社]

業種	建設業	不動産業	電気通信業	テレビ ブ ル	リス業	情報 サ ビス業	その他	合 計
出資比率								
100%	35	6	33	3	2	24	95	198
50%超～100%未満	32	3	45	3	2	8	57	150
20%以上～ 50%以下	23	1	14	4	1	2	58	103
合 計	90	10	92	10	5	34	210	451

表3-8 団体への加入状況 (N=180) [単位:社]

団 体	正会員	賛助会員等	合 計
(社)日本CATV技術協会	175	5	180
その他	37	6	43

表3-9 会社全体の売上高 (N=158)〔単位:万円、%〕

区 分	平成5年度	平成6年度	6／5
売上高合計	678,506,611	693,362,122	102.2
1社平均売上高	4,294,346	4,388,368	

表3-10 年間売上高に占める各業務の割合(N=140)[単位:万円、%]

業 務 の 区 分	売上高	構成比
有線テレビ放送設備設置工事業務	9,419,170	4.1
建設業業務	199,901,391	88.1
不動産業業務	19,619	0.0
家庭用機器機具小売業務	263,384	0.1
リース業務(物品賃貸業)	9,786	0.0
情報サービス業務	1,352,877	0.6
その他	16,130,044	7.1
計	227,096,271	100.0

「その他」:「電気・電子機器製造販売」、「電気工事業」、「CATV/HE」、「ビルメンテナンス」、「電設資材販売」など。

表3-11 売上規模別の事業者数

(N=140) [単位:社、万円、%]

会社全体の 売上高規模	事業者数	会社全体の 売上高	有線テレビジョン放送設 置工事業務売上高	全体に占める 割合
以上 未満 0 ～ 3,000	0	0	0	0.0
3,000 ～ 5,000	1	4,000	3,500	87.5
5,000 ～ 10,000	6	46,112	29,085	63.1
10,000 ～ 20,000	20	294,176	212,602	72.3
20,000 ～ 50,000	35	1,179,657	803,696	68.1
50,000 ～ 100,000	18	1,266,324	687,971	54.3
100,000 ～ 200,000	8	1,155,174	506,683	43.9
200,000 ～ 500,000	16	4,947,014	1,181,276	23.9
500,000 ～ 1,000,000	8	5,501,917	1,512,796	27.5
1,000,000 ～ 5,000,000	17	43,471,744	2,897,333	6.7
5,000,000 ～ 10,000,000	1	6,195,400	154,100	2.5
10,000,000 ～	10	308,472,064	1,637,276	0.5
合 計	140	372,533,582	9,626,318	2.6

表3-12 有線テレビジョン放送設備設置工事内容ごとの売上高比率

(N=141)[単位:万円、%]

業 務 の 区 分	売上高(万円)	構成比(%)
都市型ケーブルテレビ事業者	システム設計	199,067
	設置工事	3,801,206
	保守点検	218,326
ケーブルテレビ事業者 (都市型以外)	システム設計	195,520
	設置工事	2,687,294
	保守点検	357,223
その他	システム設計	123,532
	設置工事	1,860,096
	保守点検	195,420
	合計	9,637,684
		100.0

「その他」:「難視聴・電波障害等の共聴設備工事」、「ビル共聴」、「NHK辺地共聴」など。

表3－13 会社全体の費用及び有線テレビジョン放送設備設置工事業務の費用と比率

(N=14)〔単位:万円、%〕

費用の区分	会社全体の費用	有線テレビ工事業務に かかる費用	有線テレビ工事業務 の費用の比率
人件費	2,785,288	441,142	15.8
うち役員給与・手当	177,802	86,530	48.7
うち従業員給与・手当	2,511,811	364,688	14.5
賃借料			
土地・建物	359,503	49,614	13.8
機械・設備	44,216	19,387	43.8
減価償却費	225,890	15,206	6.7
合 計	6,104,510	976,567	16.0

表3-14 会社全体の資産・負債及び資本の状況 (N=130) [単位:万円]

区 分			平成5年度実績
資 産 の 部 計			567,682,508
流 動 資 産 計			410,633,419
うち現金・預金			79,640,320
うち売上債権			130,082,105
うち棚卸資産			104,762,394
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	建物及び構築物	38,296,217
		機械及び装置	20,483,975
		土地	24,181,938
		建物仮勘定	4,119,389
		その他	11,778,232
	無形固定資産		676,561
	投資その他の資産		57,495,582
繰 延 資 産			17,195

区 分		平成5年度実績
負 債 の 部 計		384,200,775
流 動 負 債 計	うち買入債務	275,699,976
		84,037,629
		33,084,403
	うち短期借入金	108,500,800
		固 定 負 債 計
うち社債		
うち長期借入金		
資 本 の 部 計		183,481,733
資本金		31,414,278
法定準備金		37,309,859
剰余金		114,757,596

表3-15 有線テレビジョン放送設備設置工事業務にかかわる固定資産総額
(N=55)〔単位:万円〕

区 分		有線テレビジョン放送設備設置 工事業務の固定資産総額
有形固定資産	建物及び構築物	146,306
	機械及び装置	184,637
	土地	199,514
	その他	22,943
無形固定資産		6,214

表3-16 有線テレビジョン放送設備設置工事業務にかかわる固定資産総取得状況
(N=55)〔単位：万円〕

区 分		平成5年度 取得実績額	平成6年度 取得見込額	増 減
有形 固定資産	建物及び構築物	16,887	20,463	3,576
	機械及び装置	41,214	38,053	▲ 3,161
	土地	20,066	6,200	▲ 13,866
	その他	8,533	7,720	▲ 813
無形固定資産		2,031	1,062	▲ 969
合 計		88,731	73,498	▲ 15,233

表3-17 施設・設備の保有状況（N=42）〔単位:台〕

区 分	買 取	リース	合 計
クレーン車	1,178	684	1,862
作業車	3,381	7,571	10,952
測定器	3,082	99	3,181
その他	678	1,686	2,364

表3-18 施設・設備の取得時期

〔単位:社〕

区 分		昭和35年 以前	昭和36年 ～45年	昭和46年 ～55年	昭和56年 ～平2年	平成3年 以降	合 計
クレーン車	買 取	0	0	1	40	22	63
	リース	1	1	1	12	15	30
作業車	買 取	0	1	4	57	21	83
	リース	0	2	1	15	17	35
測定器	買 取	0	3	10	66	18	97
	リース	0	1	1	10	9	21
その他	買 取	1	0	1	14	8	24
	リース	1	0	0	4	6	11

表3-19 従業者数の推移

(N=72)[単位:人、%]

区 分	会 社 全 体			有線テレビ工事業務担当者			有線テレビ工事業務 担当者の比率		
	5'	6'	7'	5'	6'	7'	5'	6'	7'
有給役員	402	405	409	104	105	109	25.9	25.9	26.7
常時雇用従業者	64,045	62,971	62,641	1,211	1,298	1,372	1.9	2.1	2.2
常時雇用以外の従業者	9,671	9,750	9,764	193	204	229	2.0	2.1	2.3
合 計	74,118	73,126	72,814	1,508	1,607	1,710	2.0	2.2	2.3

(注)「5'」は平成5年度実績、「6'」は平成6年度見込、「7'」は平成7年度計画を示す。

表2-20 有給役員及び常時雇用従業者の平均年齢(N=110)

区 分	人数合計	平均年齢
有給役員	612 人	56.9 才
常時雇用従業者	39,589	38.4

表2－21 平均年間総実労働時間と平均年間休日日数（N＝128）（単位：時間、日）

区 分	5年度実績		6年度見込		増 減
	合 計	平 均	合 計	平 均	
総実労働時間	264,870	2,069.3	261,068	2,039.6	▲ 29.7
休日日数	13,851	108.2	14,080	110.0	+1.8

表3-22 募集・応募・採用・離職状況

区 分			平成5年度	平成6年度	平成7年度	
新卒	募集者数	回答事業者数	64	65		
		人 員 数	118	119		
		1 者 平 均	1.8	1.8		
	応募者数	回答事業者数	65	67		
		人 員 数	586	705		
		1 者 平 均	9.0	10.5		
	採用者数	回答事業者数	80	80		68
		人 員 数	197	495		143
		1 者 平 均	2.5	2.4		2.1
中途	募集者数	回答事業者数	68	64		
		人 員 数	103	94		
		1 者 平 均	1.5	1.5		
	応募者数	回答事業者数	71	63		
		人 員 数	258	200		
		1 者 平 均	3.6	3.2		
	採用者数	回答事業者数	85	81		63
		人 員 数	129	120		53
		1 者 平 均	1.5	3.2		0.8
離職者数		回答事業者数	84	82	65	
		人 員 数	104	76	22	
		1 者 平 均	1.2	0.9	0.3	

表3-23 有線テレビジョン放送設備設置工事業務に携わる専門職

(N=165) [単位:人、%、社]

職種区分	常時雇用		常時雇用以外		不足を感じる程度			
	専門職	構成比	専門職	構成比				合 計
					1	2	3	
①有線テレビ放送技術者	3,288	14.3	123	28.3	4	69	84	157
②電気通信主任技術者	402	1.8	9	2.1	3	66	48	117
③電気主任技術者	1,092	4.8	30	6.9	1	55	53	109
④工事担任者	2,273	9.9	78	17.9	4	64	59	127
⑤電気工事士	15,475	67.4	174	40.0	2	48	87	137
⑥その他	419	1.8	21	4.8	0	16	23	39
合 計	22,949	100.0	435	100.0	14	318	354	686

(注)不足を感じる程度「1」:「工事業務に影響するほどの不足」

「2」:「不足しているが業務には影響がない」

「3」:「不足してはいない」

表3-24 新しい技術等への取り組み状況

〔単位:社、%〕

業務内容等	事業者数(カッコ内は横の構成比)				
	1 既に取り組 んでいる	2 1年以内に 取組を計画 している	3 2～3年後 には取り組 みたい	4 現在は関 心がない	合 計
①光ファイバーケーブル 工事	103 (57.5)	26 (14.5)	43 (24.0)	7 (4.0)	179 (100.0)
②マルチメディア対応 工事	66 (38.4)	39 (22.7)	61 (35.5)	6 (3.4)	172 (100.0)
③その他	8 (66.7)	3 (25.0)	1 (8.3)	——	12 (100.0)

表3-25 経営上の問題点 [単位:社、%]

問 題 点	回答事業者数	構成比
①発注時期の不安定	106	65.8
②処理能力の不足	24	14.9
③従業員の確保	40	24.8
④経験者・熟練者の確保	81	50.3
⑤資金の調達	26	16.1
⑥設備の高度化	54	33.5
⑦社員教育の不足	62	38.5
⑧その他	11	6.8
合 計	161	100.0